

一般社団法人 日本認知症予防学会 認知症予防専門士制度委員会規則

【総則】

第1条 定款第5条第3項に基づき、日本認知症予防専門士の認定と育成を目的に、認知症予防専門士制度委員会（以下、「委員会」とする）を置く。

【構成】

第2条 委員会は、委員長1名、副委員長2名、委員若干名で構成する。

2 委員長は理事会において理事の中から選出する。

3 副委員長は委員の互選により選任する。

4 委員は理事会の議に基づき、会員の中から理事長が委嘱する。

【任期】

第3条 委員長、副委員長、委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

【委員会】

第4条 委員会は委員長が招集して議長となる。

2 委員会は、委員現在数の過半数の出席（委任状による出席を含む。）をもって成立する。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

第5条 委員会は必要に応じて小委員会を置くことができる。

第6条 本委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聴取することができる。

【規定の改廃】

第7条 この規定の改廃は、委員会の議を経て、理事会により行う。

【細則】

第8条 この規定の施行に必要な細則は、別に定める。

附則 この規則は、令和元年6月9日より施行する。

この規則は、令和2年10月4日より改正施行する。

一般社団法人 日本認知症予防学会 認知症予防専門士規則

第1章 総則

第1条 現在、認知症は予防が可能という一致した見解が得られてきており、認知症予備群（軽度認知障害）の人を早く見つけ、予防しようという取り組みが全国的に行われている。しかし、認知症予防に関する知識やスキルは一定していない。認知症予防教室は実施すれば効果があることは確認できているが、予防に携わる人、プログラム内容によって効果に差がある。そのことから、認知症予防に携わる人は、認知症に対する十分な知識と認知症予防に関するスキルを持つことが期待される。そのため日本認知症予防学会（以下、「本学会」という）では、認知症予防専門士講座を開講し、認知症予防専門士を認定する。

第2章 認知症予防専門士制度委員会

第2条 認知症予防専門士を認定するため、認知症予防専門士制度委員会（以下「制度委員会」という）を設ける。

第3条 制度委員会は、認知症予防専門士認定の円滑な実施及び改善のための検討等を行い、必要事項について定めることができる。

第3章 認知症予防専門士の認定

第4条 認知症予防専門士の認定を申請する者は、次の各号の全て満たさなければならない。

- (1) 認知症予防に関係する医療機関、介護施設、地域包括支援センター、企業、NPO法人等において通算3年以上の実務経験を有する者。
- (2) 本学会の指定する単位数を有すること。なお、単位数等については細則に定める。
- (3) 本学会の会員であること。

第5条 認定審査を希望する者は、次の各号に定める申請書類を審査料とともに本学会に提出しなければならない。

- (1) 認知症予防専門士認定申請書
- (2) 履歴書
- (3) 実務経験証明書

第6条 審査は、制度委員会において試験を実施する。

第7条 制度委員会は、審査結果を理事会に報告するとともに、認知症予防専門士の認定を行う。

第8条 制度委員会が認知症予防専門士として認定し、認定証の交付を申請した者に対して、本学会は認知症予防専門士認定証等を交付する。

2 本学会は、前項の認定証等を交付した者を認知症予防専門士名簿に登録し、氏名を本学会ホームページにて公表する。

第9条 認知症予防専門士認定証の有効期間は、交付の日より5年を超えない3月31日とする。

2 第4条の規則によって、その資格を喪失したときはその限りではない。

第10条 認知症予防専門士の認定を受け認定証の交付を受ける者は、定められた期日までに、認知症予防専門士認定申請書に認定料を添えて、本学会に提出しなければならない。

第4章 認知症予防専門士の更新

第11条 本学会の認定を受けた認知症予防専門士は、認定を受けてから5年ごとにこれを更新しなければならない。

第12条 認知症予防専門士認定更新申請者は、次の各号を全て満たさなければならない。

- (1) 本学会の指定する単位数を有すること。なお、単位数等については細則に定める。
- (2) 本学会の会員である者。

第13条 認知症予防専門士認定更新申請者は、次の各号に定める申請書類を審査料とともに本会に提出しなければならない。

- (1) 認知症予防専門士認定更新申請書
- (2) 単位証明書

第14条 認定および更新に係る費用は次のとおりとする。なお、既納の審査料はいかなる理由があっても返還しない。

- (1) 認定審査料 10,000円
- (2) 認定料 5,000円
- (3) 更新審査料 10,000円

第5章 認知症予防専門士の資格喪失

第15条 認知症予防専門士は、次の各号の理由により、制度委員会の議決を経て、認知症

予防専門士の資格を喪失する。

- (1) 認知症予防専門士の資格を辞退したとき。
- (2) 認知症予防専門士の認定更新をしなかったとき。
- (3) 規則第12条に定める認定更新要件を満たさないと制度委員会が判断したとき。

第16条 認知症予防専門士としてふさわしくない行為があったときは、制度委員会の審議を経て、理事長が認知症予防専門士の認定を取り消すことがある。ただし、制度委員会は弁明する機会を与えなければならない。

第6章 認知症予防専門士指導者の認定

第17条 認知症予防専門士の育成に努める指導者に対して、認知症予防専門士指導者として認定する。

第18条 認知症予防専門士指導者の認定を申請する者は、次の各号のいずれかの要件を満たさなければならない。

- (1) 認知症予防専門士として認定され3年以上経過した者。
- (2) 本会の理事もしくは代議員として3年以上経過した者。
- (3) 本会が認定する認知症予防専門医として3年以上経過した者。

第19条 認定審査を希望する者は、次の各号に定める申請書類を審査料とともに本学会に提出しなければならない。

- (1) 認知症予防専門士指導者申請書
- (2) 履歴書

第20条 審査は、制度委員会において書面審査を実施する。

第21条 制度委員会は、審査結果を理事会に報告するとともに、認知症予防専門士指導者の認定を行う。

第22条 制度委員会が認知症予防専門士指導者として認定し、認定証の交付を申請した者に対して、本学会は認知症予防専門士指導者認定証等を交付する。

- 2 本学会は、前項の認定証等を交付した者を認知症予防専門士指導者名簿に登録し、氏名を本学会ホームページにて公表する。

第23条 認知症予防専門士指導者認定証の有効期間は、交付の日より5年を超えない3月31日とする。

- 2 第18条の規定によって、その資格を喪失したときはその限りではない。

第24条 認知症予防専門士指導者の認定を受け認定証の交付を受ける者は、定められた期日までに、認知症予防専門士指導者認定申請書に認定料を添えて、本学会に提出しなければならない。

第7章 認知症予防専門士指導者の更新

第25条 本学会の認定を受けた認知症予防専門士指導者は、認定を受けてから5年ごとにこれを更新しなければならない。

第26条 認知症予防専門士指導者認定更新申請者は、次の各号に定める申請書類を審査料とともに本会に提出しなければならない。

- (1) 認知症予防専門士指導者認定更新申請書
- (2) 履歴書

第27条 認定および更新に係る費用は次のとおりとする。なお、既納の審査料はいかなる理由があっても返還しない。

- (1) 認定審査料 10,000円
- (2) 認定料 5,000円
- (3) 更新審査料 10,000円

第8章 教育関連施設の認定及び取り消し

第28条 本会は、認知症予防専門士の水準を均てん化するため、認知症予防専門士の教育にふさわしい条件を備えた教育施設について、認知症予防専門士教育関連施設として認定する。

第29条 認知症予防専門士教育関連施設として申請する施設は、次の各号の全ての要件を満たさなければならない。

- (1) 認知症予防を実践している施設であること。
- (2) 認知症予防専門士指導者が1名以上配置されていること。

第30条 認定審査を希望する施設は、次の各号に定める申請書類を審査料とともに本学会に提出しなければならない。

- (1) 認知症予防専門士教育関連施設申請書
- (2) 認知症予防専門士指導者および認知症予防専門士名簿

第31条 審査は、制度委員会において書面審査を実施する。

第32条 制度委員会は、審査結果を理事会に報告するとともに、認知症予防専門士教育関

連施設の認定を行う。

第33条 制度委員会が認知症予防専門士教育関連施設として認定し、認定証の交付を申請した施設に対して、本学会は認知症予防専門士教育関連施設認定プレートを交付する。

2 本学会は、前項の認知症予防専門士教育関連施設の認定をした施設を認知症予防専門士教育関連施設名簿に登録し、施設名を本学会ホームページにて公表する。

第34条 認知症予防専門士教育関連施設の認定期間は、交付の日より5年を超えない3月31日とする。

2 第29条の規定によって、その資格を喪失したときはその限りではない。

第35条 認知症予防専門士教育関連施設の認定を受けた施設は、定められた期日までに、認知症予防専門士教育関連施設認定申請書に認定料を添えて、本学会に提出しなければならない。

第36条 認定および更新に係る費用は次のとおりとする。なお、既納の審査料はいかなる理由があっても返還しない。

- (1) 認定審査料 5,000円
- (2) 認定料 20,000円
- (3) 更新審査料 5,000円

第9章 規則の変更

第37条 この規則の変更については、制度委員会の議を経て理事会で議決するものとする。

附則

この規則は、令和元年6月9日から施行する。

この規則は、令和2年10月4日より改正施行する。

一般社団法人 日本認知症予防学会 認知症予防専門士規則細則

第1条 日本認知症予防学会認知症予防専門士規則（以下、規則とする。）第4条および第12条に基づき、細則を定める。

第2条 規則第4条2の規定に定める基準は、次の各号に定める所定の単位を付与することによって算定し、その合計が30単位以上でなければならないものとする。ただし、本学会学術集会認知症予防専門士講座10単位を必ず取得すること。

- (1) 日本認知症予防学会学術集会認知症予防専門士講座 10単位
- (2) 日本認知症予防学会主催認知症予防専門士講座 5単位
- (3) 日本認知症予防学会主催学術講演会 5単位
- (4) 認知症予防専門士教育関連施設において通算3年以上の実務経験 20単位
- (5) 日本認知症予防学会支部に所属し、支部長より発行された証明書 5単位

第3条 規則第12条1の規定に定める基準は、次の各号に定める所定の単位を付与することによって算定し、その合計が50単位以上でなければならないものとする。

- (1) 日本認知症予防学会学術集会 10単位
- (2) 日本認知症予防学会学術集会における研究発表（筆頭） 5単位
- (3) 日本認知症予防学会学術集会における研究発表（筆頭以外） 1単位
- (4) 日本認知症予防学会認知症予防専門士スキルアップセミナー 5単位
- (5) 日本認知症予防学会支部において開催された講習会 3単位
- (6) 認知症予防専門士制度委員会の事前承認を得て公表された講習会 2単位
- (7) 認知症予防専門士講座、学術講演会及びスキルアップセミナー講師 5単位
- (8) 認知症予防フレンド養成講座の開催責任者 3単位

第4条 単位付与のための講習会として申請したい主催者は、研修の詳細を事前に認知症予防専門士制度委員会に申請し、認定を受けなければならない。

第5条 認知症予防専門士制度委員会は、主催者より申請された書類によって認定審査する。

第6条 認知症予防専門士制度委員会は、審査結果を理事会に報告するとともに、主催者に審査結果を通知する。

第7条 認知症予防専門士制度委員会の審査を経て許可された講習会については、日本認知症予防学会ホームページにて公表する。

第8条 許可された講習会終了後1か月以内に、認知症予防専門士制度委員会へ報告書を提出しなければならない。

第9条 事前に申請を受け、認知症予防専門士制度委員会が許可した講習会であっても、事後の報告で条件を満たさなければ認知症予防専門士制度委員会の議を経て理事会が認定を取り消すことがある。

第10条 この細則の変更については、認知症予防専門士制度委員会の議を経て理事会で議決するものとする。

附則

この規則細則は、令和元年年6月9日から施行する。

この規則細則は、令和2年10月4日より改正施行する。

この規則細則は、令和3年2月21日より改正施行する。

一般社団法人 日本認知症予防学会 認知症予防フレンド養成講座

1. 目的

地域において認知症予防について理解し、認知症予防活動を支える認知症予防フレンドを養成することを目的とする。

2. 受講対象者

地域において認知症予防を理解し、認知症予防活動を支える意欲のある者とする。

3. 講座内容と時間

研修時間は概ね 120 分程度とし、講座テキストを使用し講座カリキュラムに従って実施する。なお、開催責任者は認知症予防専門士指導者、認知症予防専門士、認知症予防専門看護師指導者、認知症予防専門看護師とする。

講座カリキュラム

講座内容	標準時間
認知症の基礎知識、認知症の早期診断と介入	45 分
認知症予防の重要性、認知症予防の実践例（実技を含む）、認知症のリハビリテーションとケア	45 分
認知症予防フレンドに伝えたいこと、認知症の人への接し方と心構え、認知症を介護している人の気持ちの理解	30 分

4. 養成講座の開設

認知症予防フレンド養成講座の開催を希望する開催責任者（認知症予防専門士指導者、認知症予防専門士、認知症予防専門看護師指導者、認知症予防専門看護師）は、開催日の概ね 2 か月前までに受講対象者（概ね 10 名以上）を募り、認知症予防専門士制度委員会に申し込むものとする。ただし、養成講座の実施会場は開催責任者が確保する。

5. 認定バッジの交付

認知症フレンド養成講座修了者には、認知症予防専門士指導者、認知症予防専門士、認知症予防専門看護師指導者、認知症予防専門看護師を通じ、認知症予防フレンドの証となる「認定バッジ」を交付する。

6. 終了の報告

認知症予防フレンド養成講座を実施した認知症予防専門士指導者、認知症予防専門士、認知症予防専門看護師指導者、認知症予防専門看護師は、養成講座終了後、認知症予防専門士制度委員会に報告書を提出する。

7. 受講料

受講料は開催責任者が決定する。ただし、講座テキストおよび認定バッジ代として受講者 1 名あたり 1,000 円（税込）を請求する。

令和 2 年 1 0 月 4 日